様式第１号(第６条関係)

「スマートシティさいたまモデル」構築事業費補助金交付申請書

年　　月　　日

　　(あて先)さいたま市長

団　　体　　名

所在地

代表者氏名※

　次により　　　　年度「スマートシティさいたまモデル」構築事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1　補助金交付申請額　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

2　補助金申請額一覧表

3　補助事業計画書

4　本事業に係る収入・支出予算書

5　計算書類（直近の会計期間にかかる貸借対照表及び損益計算書等）

6　登記事項証明書（登記簿謄本）の写し（３ヶ月以内のもの）

7　法人市民税納税証明書

8　暴力団排除に関する誓約書

9　役員一覧表

　※代表者氏名を本人が署名せず記名する場合は、押印してください。

2　補助金申請額一覧表

補助金交付申請額の合計　　　金　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業 | 事業名 | 補助金交付申請額 |
|  |  |  |
| 補助金交付申請額　合計額 | |  |

3　補助事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業 |  |
| 事業名 |  |
| 事業責任者 |  |
| （１）背景 | |
| （２）課題 | |
| （３）事業概要  ※事業の新規性・独自性、公共性・公益性についても記載すること。 | |
| （４）実施体制  ※役割及び担当者について記載すること。 | |
| （５）今年度のスケジュール及び実施内容  ※回数などの指標を設定し、毎月の進捗が明確になるよう具体的に記入すること | |
| （６）事業実施により得られる効果及びその理由  □　定住人口、交流人口又は関係人口の増加  　（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　生活の質の向上  　（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　地域経済の活性化  　（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　脱炭素化の促進  　（理由：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| （７）事業の評価指標  ※（６）でチェックした項目に対応する評価指標は必ず記載すること。 | |
| （８）今後の事業計画  ※収入を得ている事業については、自走化（事業に要する経費＜事業収入）までの  事業計画及び収支計画を記載すること。  ※収入を得ていない事業については、今後５年間の事業計画を記載すること。 | |

4　本事業に係る収入・支出予算書

事業名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

補助金申請額　　　金　　　　　　　　　　　円

収入の部（補助対象事業者が本事業で収入を得ている場合に記載）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収入区分 | 種別 | 算出根拠 | 収入額(円) |
| 事業収入 | 参加料、広告料等 |  |  |
| 事業収入　合計額　…　Ａ | | |  |

□　本事業で収入を得ていない場合、左の□にチェックを入れること。

支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 支出区分 | 種別 | 補助対象事業の実施に  直接必要な経費 | | 第４条第１項（１）～（４）に該当する経費 | 補助対象経費  (円) |
| 算出根拠 | 金額(円) |
| 外注費  その他 | 委託、請負等により他の事業者に外注する費用  印刷製本費  賃借料  水道光熱費  物品費  通信運搬費  賠償責任保険料  消費税  その他事業の実施に必要と認められる費用 | （算出根拠として見積りを添付すること） |  |  |  |
| 補助対象経費　合計額　…　Ｂ | | | | |  |

※補助金申請額は、補助対象経費から収入額を差し引いた額（Ｂ－Ａ）とし、その金額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

様式第１号－２（第６条第７号関係）

暴力団排除に関する誓約書

　　(あて先)さいたま市長

団　　体　　名

所在地

代表者氏名※

「スマートシティさいたまモデル」構築事業費補助金交付申請に当たり、下記の事項について誓約します。

記

１　暴力団、暴力団員及び暴力団関係団体ではありません。

２　暴力団の利益になる事業ではありません。

３　「スマートシティさいたまモデル」構築事業費補助金交付要綱第３条第２項第１号及び第２号の規定に該当するときは、補助金が不交付決定となることを了承します。また、交付決定後にその事実が判明したときは、交付決定を取り消し、又は補助金の返還を求められることに異議はありません。

４　上記事由を確認する必要がある場合には、申請書に記載されている情報を暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する場合があることに同意します。

５　前項に記載のある関係する官公庁への照会について、役員全員が同意していることを確認しています。

※代表者指名を本人が署名せず記名する場合は、押印してください。